

## 東大阪市中部地域及び西部地域巡回型乗合交通運行業務委託契約書（案）

東大阪市（以下「発注者」という。）と〇〇〇〇（以下「受注者」という。）とは、東大阪市中部地域及び西部地域巡回型乗合交通運行業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

（委託業務）

第1条 発注者は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）の処理を受注者に委託し、受注者は、これを受託する。

- (1) 車両運行業務
- (2) 運行管理業務
- (3) 整備管理業務
- (4) 運賃収納委託業務
- (5) 報告書の作成・提出
- (6) その他、運行に関する助言・事業改善にかかる協力等

（処理の方法）

第2条 受注者は、別添の東大阪市中部地域及び西部地域巡回型乗合交通運行業務委託仕様書、個人情報の取扱いに関する特記仕様書（以下「仕様書」という。）により委託業務を処理しなければならない。

2 受注者は、前項の仕様書に定めのない細部の事項については、発注者の指示を受けなければならない。

（委託期間）

第3条 委託期間は、契約締結日から令和9年3月31日までとする。ただし、本業務に係る令和9年度予算措置がなされた場合、発注者と受注者は、双方合意の上、契約を運行開始日から1年を超えない期間で延長することができる。

（委託料）

第4条 発注者は、委託業務に対する委託料として¥〇〇〇〇〇（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額¥〇〇〇〇を含む。）を受注者に支払う。

（契約保証金）

第5条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第3号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、契約金額の100分の3に相当する額（その額に1円未満の端数があるときはこれを切り上げた額。）以上とする。

- 3 受注者は、第1項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。
- 4 受注者が第1項第3号に掲げる保証を付す場合は、当該保証は第15条第3項各号に掲げる者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 5 第1項の規定により、受注者が同項第2号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第3号に掲げる保証をしたときは、契約保証金の納付を免除する。
- 6 受注者が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるときは、契約保証金の納付を免除する。

（調査・報告など）

第6条 発注者は、この委託業務の処理状況について、随時に調査し、必要な報告を求め、業務の実施について必要な指示をすることができる。

（施設などの貸与）

第7条 発注者は、受注者が委託業務を処理するに当たって必要と認める範囲の施設及び備品を受注者に貸与する。

- 2 委託期間が終了ないし第12条から第14条の規定により本委託業務契約が解除した場合、受注者は貸与物を速やかに発注者に返却すること。

（成果の報告）

第8条 受注者は、委託期間終了後速やかに委託業務の成果に関する報告書（以下、「成果報告書」という。）を発注者に提出しなければならない。また、仕様書の定めにより、運行日報、運賃日報を作成しなければならない。

- 2 受注者は、仕様書の定めにより、月別支払報告書を毎月提出しなければならない。なお、令和9年2月分にあつては、2月19日までのものと、2月全日分の2回提出しなければならない。

（委託料の支払）

第9条 発注者は受注者に対し、令和9年2月19日運行分までの委託料を部分払いし、委託期間終了後に残額を支払うものとする。なお、令和9年2月分の部分払いの額は、同月の委託料を同月19日までの運行日数で日割りした額（小数点以下切り上げ）とする。

- 2 受注者は、適正な成果報告書を発注者に提出したとき以後、発注者に対して委託料の支払を請求することができる。
- 3 受注者は、第1項による部分払いについて、前条第2項により令和9年2月19日までの適正な月別支払報告書を発注者に提出したとき以後、発注者に対して支払を請求することができる。
- 4 発注者は、前2項の適正な支払の請求があつたときは、その日から30日以内に委託料を

受注者の指定した口座に振り込むことにより支払う。

(一括再委託等の禁止)

第10条 受注者は、業務の全部を一括して、又は業務の主たる部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、前項の主たる部分のほか、発注者が設計図書等において指定した部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

3 受注者は、前2項に定める以外の業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承認を得なければならない。ただし、軽微な部分を委託し、又は請け負わせようとするときは、この限りではない。

4 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委託し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(履行遅滞の場合における損害金)

第11条 発注者は、受注者が自己の責に帰すべき事由により、委託期間内に、債務の履行を怠ったときは、契約金額又は遅延部分に対する代価について、遅延日数に応じ、当該契約締結日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額の遅延損害金を徴収することができる。

(発注者の任意解除権)

第12条 発注者は委託業務が完了するまでの間は、次条又は第14条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な事由がなく契約を履行しないとき又は委託期間内に履行の見込みがないとき。

(2) 契約の履行について職員の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨げたとき。

(3) 正当な理由なく、第18条第1項の履行の追完がなされないとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 契約の締結又は履行について、不正な行為があったとき。

(2) 第21条の規定に違反して代金債権を譲渡したとき。

(3) 委託業務を履行することができないことが明らかであるとき。

- (4) 受注者が委託業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に代金債権を譲渡したとき。
- (9) 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員、その支店又は営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
- (10) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
- (11) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (12) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
- (13) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (14) 受注者が、破産手続開始の決定を受け又は契約を締結する能力を有しない者となり若しくは居所不明となったとき。

（発注者の損害賠償請求等）

第15条 次の各号のいずれかに該当する場合で、受注者の責めに帰すべき事由であるときは、受注者は、契約金額の100分の3に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならないものとし、なお発注者に損害のあるときは、発注者は受注者にその賠償を請求することができる。

- (1) 第13条又は前条の規定によりこの契約が解除されたとき。
  - (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責に帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
- 2 前項の場合において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が

行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、第1項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等  
(独占禁止)

第16条 受注者は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の3に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。受注者がその債務を履行した後も同様とする。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が同法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、同法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (2) 受注者（法人にあっては、その役員又は使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第89条第1項に規定する刑が確定したとき。  
(遅延利息)

第17条 受注者が第11条の遅延損害金又は第15条若しくは前条の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、民法（明治29年法律第89号）第404条に定める割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(契約不適合責任)

第18条 本契約物件の引渡後、その物件が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであった場合は、発注者の請求に基づき、受注者は目的物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完をなす義務を負うものとする。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 物件の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(受注者に生じた損害等)

第19条 この契約の履行に当たり、受注者に生じた損害又は受注者が第三者に及ぼした損害はすべて受注者が負担する。ただし、発注者の責めに帰すべき理由による場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

第20条 受注者は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(権利義務譲渡の禁止)

第21条 受注者は、この契約によって生ずる権利及び義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(管轄裁判所)

第22条 この契約に関する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として処理するものとする。

(定めのない事項の処理)

第23条 この契約に定めるもののほか、必要な事項については、発注者受注者協議のうえ決定する。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、双方記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和8年〇〇月〇〇日

発注者 東大阪市荒本北一丁目1番1号  
東大阪市

代表者 東大阪市長 野田義和 印

受注者